

第2次安倍内閣以降、女性活躍の取組が急速に拡大。機運が高まり、国内外での連携・共鳴が広がっている。

## ○第2次安倍内閣以降の取組

- 「女性活躍推進法」が可決、成立(2015年8月)
- 「女性活躍加速のための重点方針2015」を策定
  - 女性活躍の加速の観点、毎年各府省の概算要求等に反映することを目的として初めて策定(2015年6月)
- 「日本再興戦略」及びその改訂版に明記
  - 成長戦略の中核に女性の活躍を位置付け(2013～2015年6月)
- 「すべての女性が輝く政策パッケージ」を取りまとめ
  - 各省庁にまたがる女性関係諸施策を初めて一元的に取りまとめ(2014年10月)
- 女性国家公務員の採用割合を30%以上とする目標を達成(2015年4月)
- 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」を策定(2014年10月)
  - ・女子学生インターンシップ、育休取得職員向けセミナーを、初めて開催
  - ・仕事と育児の両立支援等のための定員を、新たに別枠で措置
  - ・フレックスタイム制の拡充の検討
- 働き方改革として、夏の生活スタイル変革(「ゆう活」)を国民運動として展開
- 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!)」を開催(2014年9月、2015年8月)
- UN Women日本事務所の開設
  - アジアで初めてのネットワーク拠点の誘致に成功(2015年8月に開所式)

## ○内外への影響

- 女性の就業者数が約2年半で90万人以上増加
- 子育て期(25～44歳)の女性の就業率が上昇
  - 67.7%(2012年) ⇒ 70.8%(2014年)
- 民間企業(100人以上)の管理職の女性比率が上昇
  - 6.9%(2012年6月) ⇒ 8.3%(2014年6月)
- 「202030」目標設定後9年(2003年→2012年)と直近2年(2012年→2014年)で関連記事が増加(年平均)
  - ・「女性活躍」が記載された記事数
    - 約95件 → 約2,464件(約26倍)
  - ・「女性」と「指導的地位」が記載された記事数
    - 約58件 → 約832件(約14倍)
  - ・「ワークライフバランス」が記載された記事数
    - 約1,233件 → 約1,766件(約1.4倍)
- 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」が行動宣言を公表(2014年6月)
- 経団連450社(会員企業の約35%)が自主行動計画を公表(2015年9月時点)
- UN Womenが、ジェンダー平等を推進する世界の政治的トップリーダー10人に安倍総理を、世界のトップ大学10校に名古屋大学を選出